

2015年度第1四半期連結決算（国際会計基準）

(単位: 億円)

損益の状況	2015年度 第1四半期実績		2014年度 第1四半期実績		前年同期比		増減率(%)		2015年度 業績予想		進捗率(%)	
売上高(*1)	33,423	36,947	▲3,524	▲10%	140,000	24%						
売上総利益	1,864	1,785	78	4%	7,200	26%						
販売費及び一般管理費	▲1,333	▲1,253	▲79	-	▲5,650	-						
貸倒引当金繰入額	▲17	▲8	▲8	-	▲50	-						
営業利益(*1)	514	524	▲9	▲2%	1,500	34%						
支払利息(受取利息控除後)	▲43	▲58	15	-	▲250	-						
受取配当金	50	83	▲34	-	150	-						
有価証券損益	88	7	81	-								
固定資産損益	▲30	▲0	▲30	-	▲100	-						
その他の損益	▲21	1	▲22	-								
持分法による投資損益	304	335	▲31	-	1,200	-						
税引前利益	861	892	▲30	▲3%	2,500	34%						
法人所得税	▲134	▲183	49	-	▲600	-						
四半期利益	727	708	19	3%	1,900	38%						
親会社の所有者に帰属する四半期利益	710	691	19	3%	1,800	39%						
非支配持分に帰属する四半期利益	17	17	▲1	-	100	-						
収 益	20,216	21,567	▲1,352	▲6%								
実態営業利益(*2)	531	532	▲1	▲0%	1,550	34%						
基礎収益(*3)	842	892	▲50	▲6%	2,650	32%						

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2015年 6月末	2015年 3月末	前年度末比	主な増減要因	2016年 3月末予想
総 資 産	78,283	76,731	1,552	総資産	-
(流動資産)	(33,496)	(32,607)	(889)	棚卸資産は減少したものの、営業債権及び貸付金、その他の金融資産が増加。	-
(非流動資産)	(44,787)	(44,124)	(663)	資本合計	-
資 本 合 計	17,807	16,787	1,020	利益の積み上げ及び円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加。	18,000程度
(株主資本)	(16,191)	(15,185)	(1,006)	ネット有利子負債	-
ネット有利子負債	28,992	28,876	116	円安の影響により有利子負債が増加したものの、現金及び現金同等物の増加により横這い。	29,000程度
ネットD/Eレシオ(*4)	1.63倍	1.72倍	▲0.09ポイント		1.6倍程度

(*4) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2015年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	主要指標の推移	2015年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	変動幅 (変動率)	2015年度 前提
営業活動によるCF	1,290	▲596	為替(YEN/US\$) 4月-6月平均	121.36	102.16	19.20円(19%)の円安	118
投資活動によるCF	▲352	▲1,557	6月 末	122.45	101.36	21.09円(21%)の円安	
フリーキャッシュ・フロー	939	▲2,153	JPY TIBOR(%) 4月-6月平均	0.171	0.211	0.040%(19%)の低下	0.2
財務活動によるCF	▲478	▲890	US\$ LIBOR(%) 4月-6月平均	0.280	0.228	0.052%(23%)の上昇	0.6
為替変動の影響	49	▲33	WTI(ドル/バレル) 4月-6月平均	58	103	45ドル(44%)の下落	55
現金及び現金同等物の増減	510	▲3,076	LME銅(ドル/トン) 4月-6月平均	6,043	6,787	744ドル(11%)の下落	6,000

2015年度第1四半期連結決算の概要

【連結決算の概要】

○ 当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比19億円(3%)増益の710億円と、四半期利益としては、過去最高益となった。
2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の業績予想1,800億円に対し、進捗率は39%となった。

【損益の状況】

①売上高・・・3兆3,423億円(前年同期比▲3,524億円)

石油トレーディング分野における販売価格の下落。円安の影響は3,000億円程度の増収。主な減収セグメントはエネルギー・金属(▲3,234億円)。

②売上総利益・・・1,864億円(前年同期比+78億円)

下記参照。円安の影響は120億円程度の増益。

③販売費及び一般管理費・・・▲1,333億円(前年同期比▲79億円)

主に人件費の増加。円安の影響は80億円程度の増加。

④支払利息(受取利息控除後)・・・▲43億円(前年同期比+15億円)

・支払利息 ▲90億円(前年同期比+9億円)
・受取利息 47億円(前年同期比+6億円)

⑤受取配当金・・・50億円(前年同期比▲34億円)

エネルギー案件での減少。

⑥有価証券損益・・・88億円(前年同期比+81億円)

関連会社株式の売却益の計上。

⑦固定資産損益・・・▲30億円(前年同期比▲30億円)

・固定資産売却損益 ▲13億円(前年同期比▲19億円)
・固定資産評価損 ▲18億円(前年同期比▲12億円)

⑧持分法による投資損益・・・304億円(前年同期比▲31億円)

主な内訳は以下の通り。

・海外電力IPP事業 99億円(前年同期比▲40億円)
・伊藤忠丸紅鉄鋼 24億円(前年同期比▲13億円)
・チリ銅事業 19億円(前年同期比▲24億円)

※参考 主要連結子会社の当社帰属損益

・Gavilon 9億円(前年同期比▲5億円)
・Helena Chemical 127億円(前年同期比+4億円)

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	
生 活 産 業	692	724	▲33	184	145	39	・Gavilonの収益悪化等による減益 ・情報関連事業における関連会社株式売却益の計上 ・ファンド関連事業における持分法による投資損益の増益 ・海外不動産開発事業における持分法による投資損益の増益
(食料(穀物及び食品))	(368)	(410)	(▲42)	(81)	(91)	(▲10)	
(ライフスタイル、情報・物流、保険・不動産)	(323)	(314)	(9)	(103)	(54)	(49)	
素 材	617	543	74	157	140	17	・Helena Chemicalでの円安の影響による増益 ・石油化学製品の採算改善による増益 ・塩ビアルカリ関連商品の取扱数量増加及び採算改善による増益
(ヘレナ事業)	(446)	(387)	(59)	(105)	(104)	(2)	
(化学品、紙パルプ)	(171)	(156)	(15)	(52)	(36)	(16)	
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	114	131	▲17	59	132	▲74	・石油・ガス開発分野における油ガス価下落等による減益 ・鉄鋼製品事業における持分法による投資損益の減益 ・チリ銅事業における持分法による投資損益の減益
(エネルギー)	(90)	(95)	(▲5)	(30)	(82)	(▲52)	
(鉄鋼製品事業)	(0)	(0)	(▲0)	(26)	(37)	(▲11)	
(金属資源)	(23)	(35)	(▲12)	(3)	(14)	(▲11)	
電 力 ・ プ ラ ン ト	156	142	14	71	114	▲43	・海外電力IPP事業における持分売却益の計上 ・海外電力IPP事業における前年同期の一過性の利益の反動により、持分法による投資損益が減益 ・米国貨車リース事業の取扱高増加等による増益 ・エネルギー・化学プラント事業における損失処理
(電力)	(74)	(70)	(4)	(102)	(98)	(4)	
(エネルギー・環境インフラ、プラント)	(82)	(71)	(11)	(▲31)	(16)	(▲47)	
輸 送 機	246	202	44	72	68	4	・北米自動車販売金融事業における増益 ・建設機械販売事業における増益
(航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械)							
全 社 及 び 消 去	39	43	▲4	166	91	75	・経費、金利並びに法人税の改善
うち、(一部の海外支店・現地法人)	(87)	(66)	(21)	(26)	(11)	(15)	
連 結 合 計	1,864	1,785	78	710	691	19	

(注) 2015年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。また、一部の「海外支店・現地法人」については、「全社及び消去等」に含めております。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。>